

中期経営計画



キャッシュ・フローの
配分

2021-2024年度中期経営計画では、キャッシュ・フローの創出力を向上させるとともに、財務の健全性維持・向上を基本方針とし、経営基盤の強化と企業価値向上に取り組んでいます。財務戦略では持続的成長を支えるため財務の健全性を保った上で、成長投資・株主還元最適バランスで配分を進めています。事業戦略と財務戦略の両輪により、持続的な成長をめざしていきます。

成長分野への投資配分

営業キャッシュ・フローの状況を考慮した上で、重点領域に適切な投資を行っており、2021・2022年度は基幹システム刷新や工場再編などを中心に293億円の設備投資を実施しました。2023年度は195億円の設備投資を計画しており、引き続き最適生産体制の構築やIT・デジタル化の推進などへの投資を行うとともに、成長を加速させるため海外での投資を積極的に進めます。

大型投資の実行にあたっては、資本コストを意識した内部収益率（IRR）のハードルレートを設定し投資可否を判断しています。また、社内炭素価格（ICP）の考え方を取り入れ、環境面からの検討も実施した上で、投資実行と投資後のモニタリングを実施しています。

営業キャッシュ・フロー

4年間累計 **1,400** 億円(目標)
2年間累計 **657** 億円

設備投資

4年間累計 **700** 億円(目標)
2年間累計 **293** 億円

主な内容

- ・最適生産体制の構築
- ・海外での成長投資
- ・IT・デジタル化の推進
- ・環境対応投資

株主還元

自己株式取得
2021年度 **100** 億円実施

配当金

2年間累計 **122** 億円
(1株当たり配当金)

2021年度	2022年度	2023年度
47円	47円	50円
	配当性向40.7%	(予定)
	DOE 2.5%	

新規展開

新規事業、M&Aに対する投資は
案件に応じて検討
⇒大型案件はなし

内部留保

自己資本比率
2021年度64.5%
2022年度66.4%

株主還元の充実

配当金を最優先とすることを基本とし、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行っています。2021・2022年度の連結配当性向は基準としていた35%を上回り、2021年度に実施した自己株式の取得とあわせると2年間累計の総還元性向は67.8%と当初方針の50%を上回る実績となっています。

2023年度の配当金は1株当たり3円増配の50円を予定しています。自己株式の取得については資金需要、株価水準を勘案し機動的に検討します。株主還元の一層の充実と資本効率の向上を図っていきます。

強固な財務基盤

持続的な成長を支えるため、厳しい事業環境にも対応できる強固な財務基盤の構築が必要だと考えています。

2022年度の自己資本比率は66.4%と高水準の財務健全性を確保できており、将来の成長のための財務基盤は構築できていると考えています。